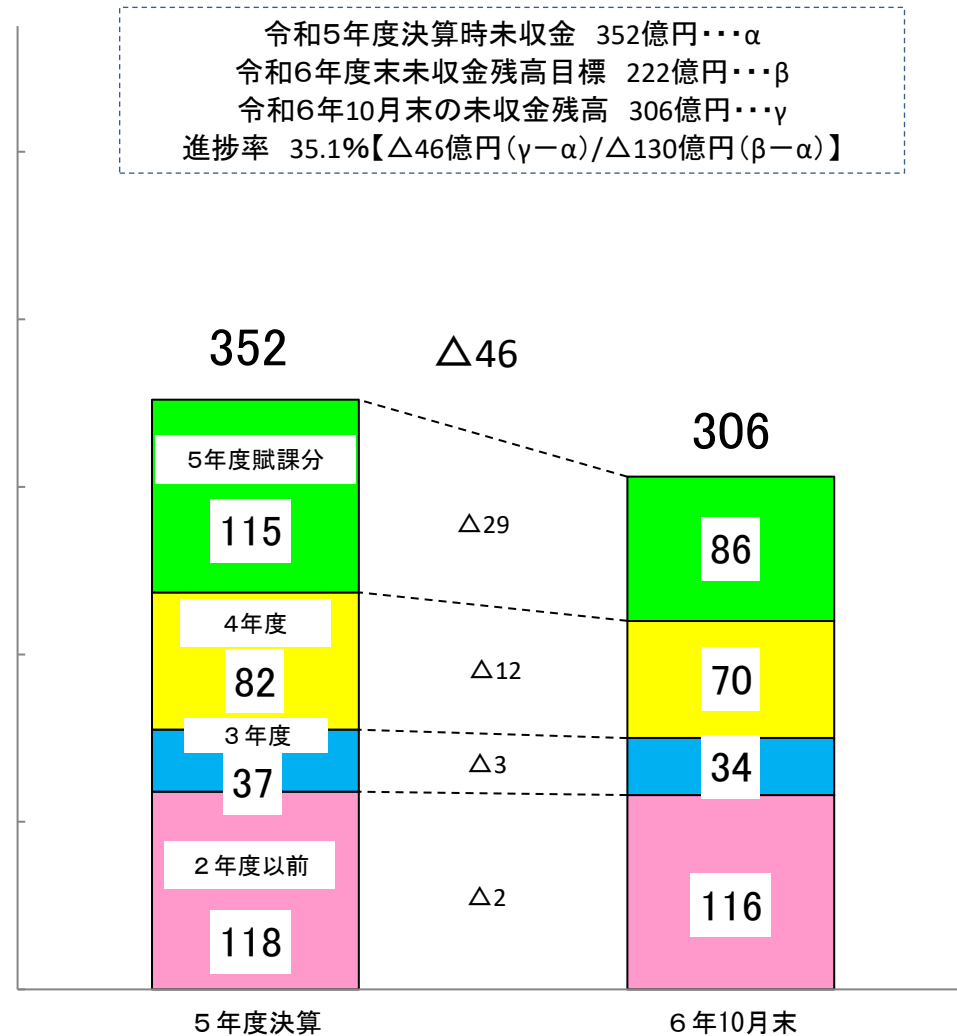


令和5年度決算時未収金の対策状況（令和6年10月末現在）

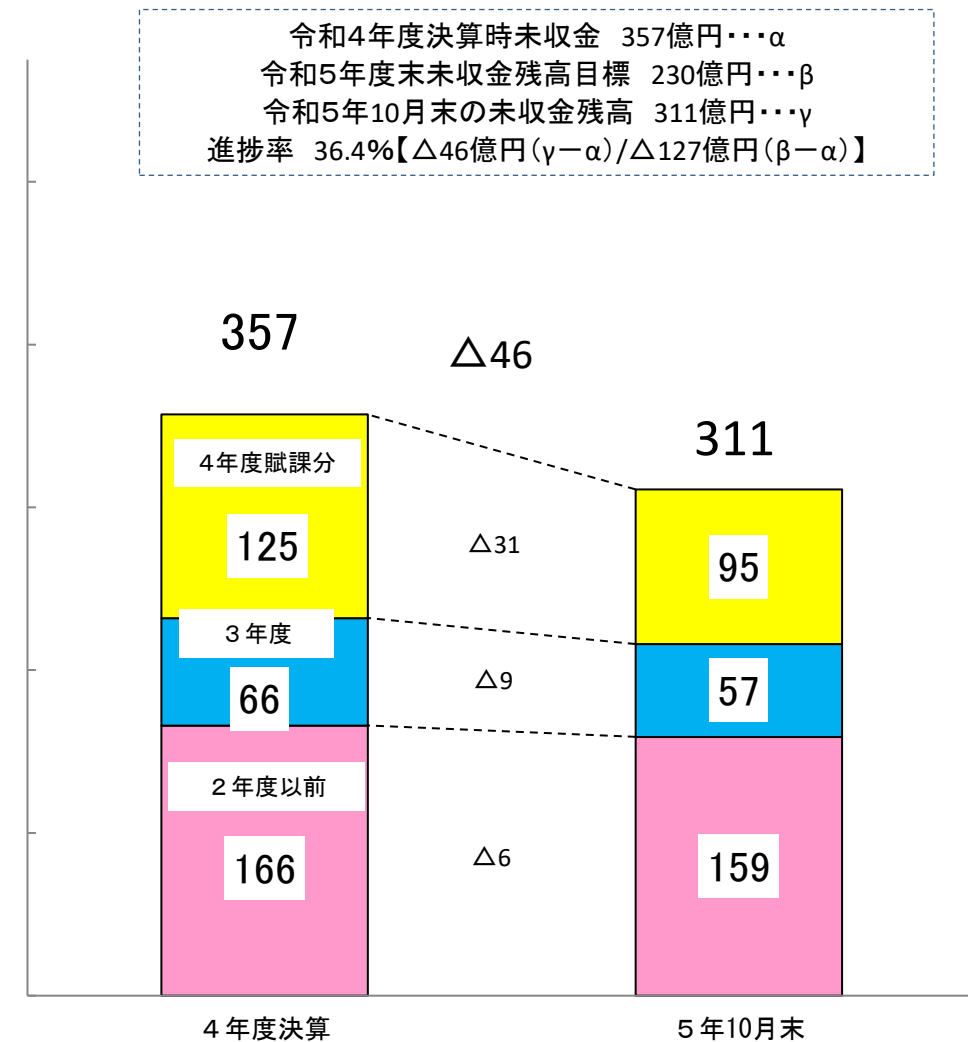
6年度

（単位：億円）



参考 5年度

（単位：億円）

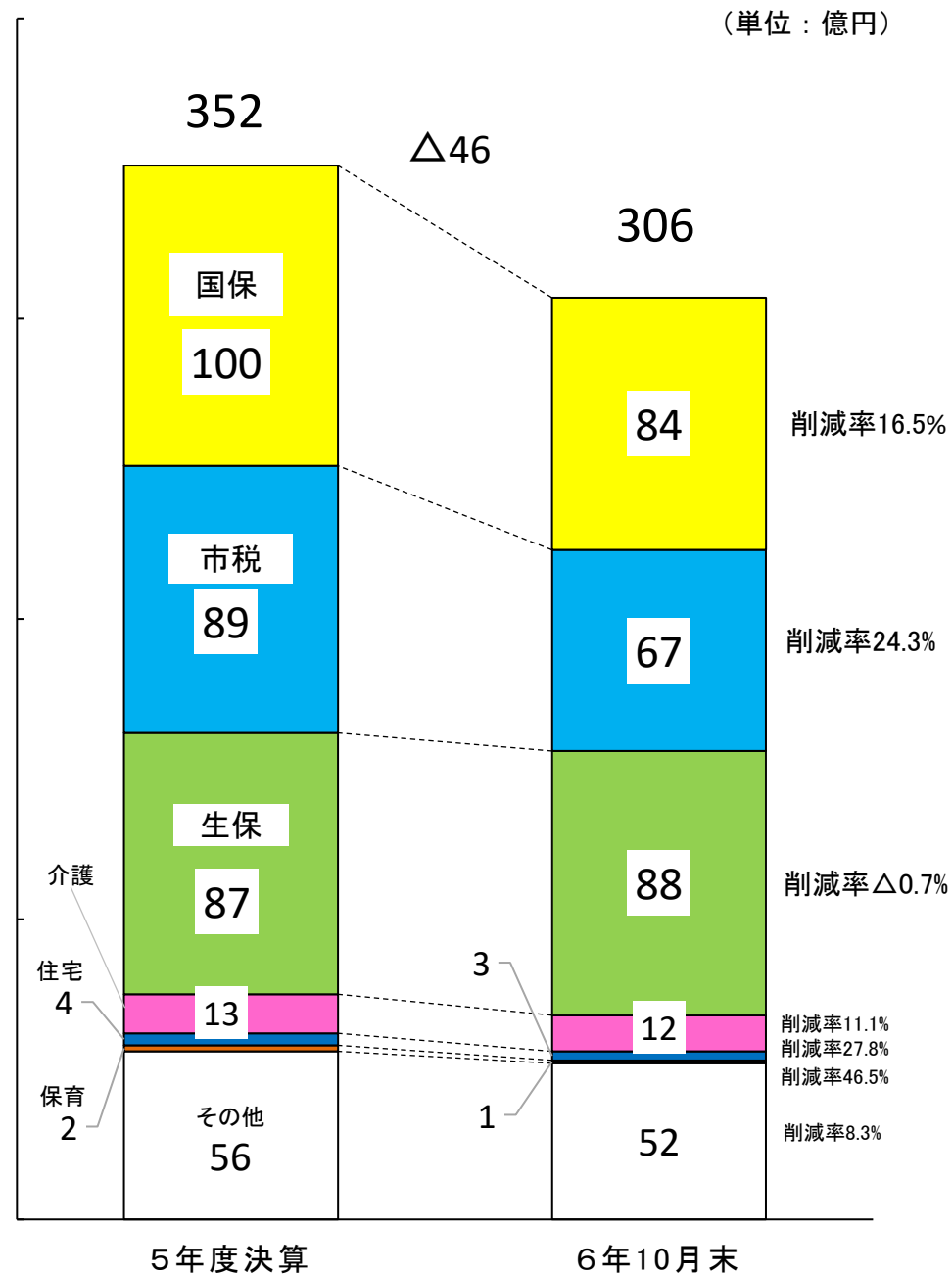


※以下、本資料における計数は、それぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない場合があります。

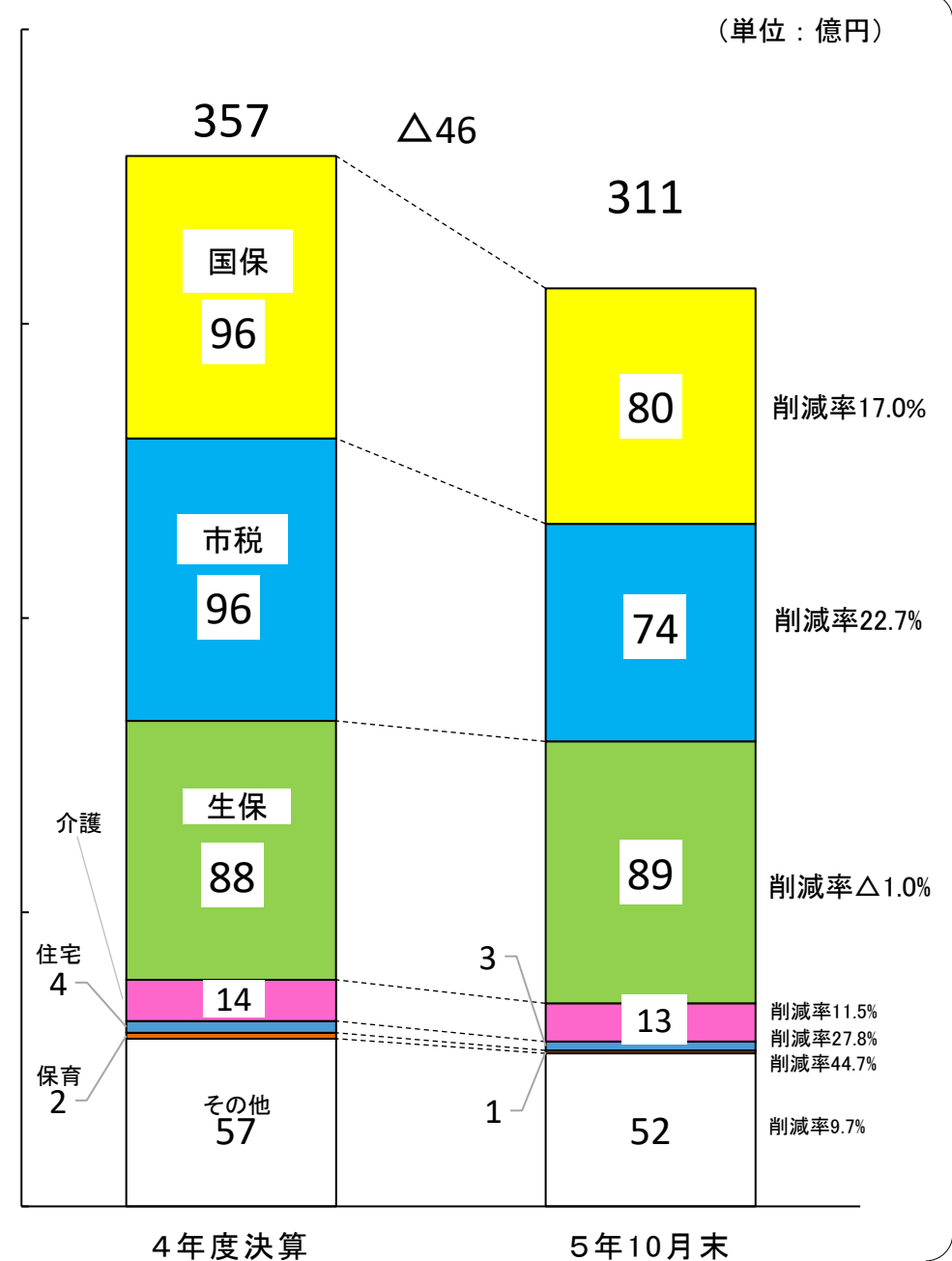
※以下、本資料における割合(%)は、千円単位で計算しているため、グラフ・表内の計算と一致しない場合があります。

令和5年度決算時未収金の主要6債権別の状況（令和6年10月末現在）

6年度



参考 5年度



令和5年度決算時未収金の主要債権別対策状況（令和6年10月末現在）

上段: 令和6年度
参考 下段(): 令和5年度
(単位: 千円)

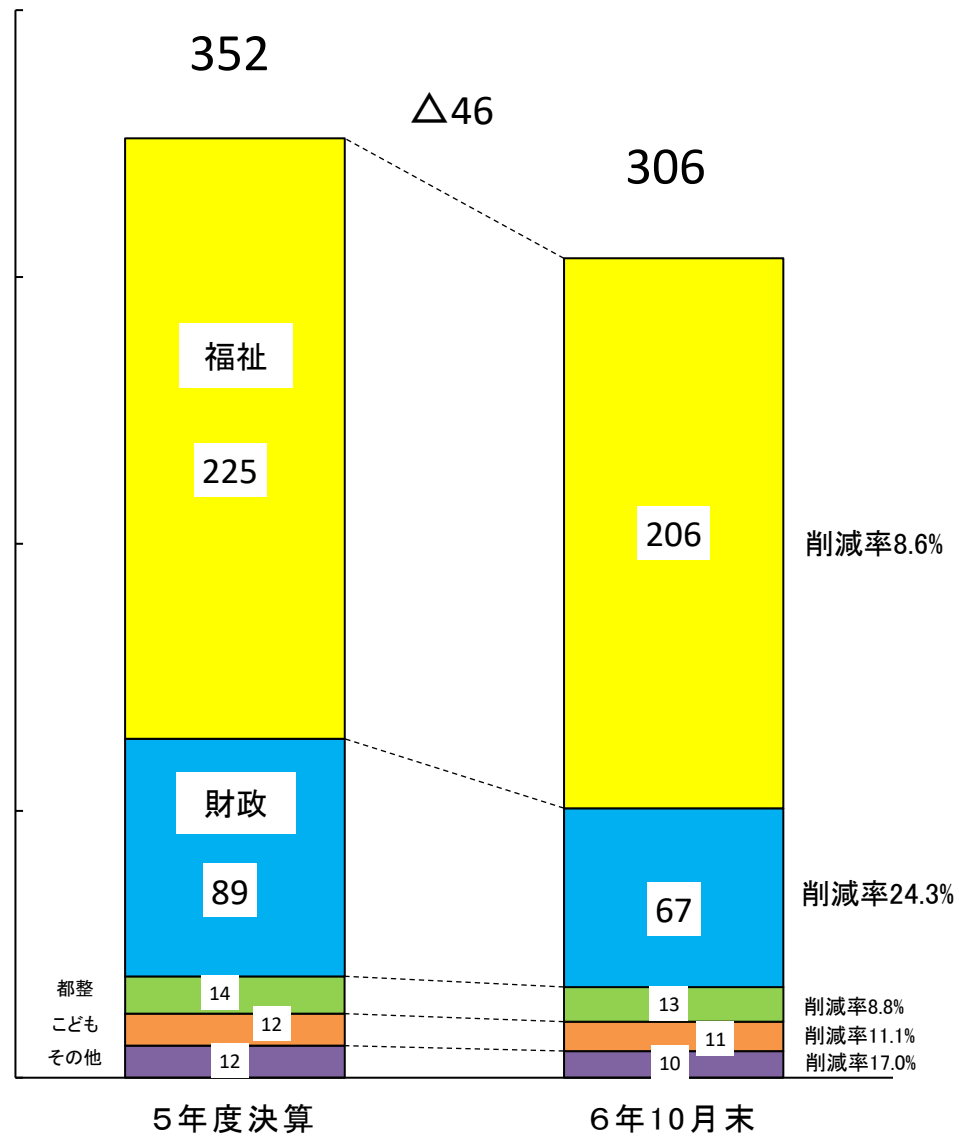
	所属	前年度決算時 未収金残高 A	徴収済額 【過年度分】 B	不納欠損処分等※ 【過年度分】 C	未収金残高 【過年度分】 D=A-B-C	削減率 【過年度分】 E=(A-D)÷A	削減率の比較 【過年度分】 Eの上段と下段()	(参考) 徴収率 【現年度分】 (10月末)
国民健康保険料	福祉局	10,034,907 (9,622,337)	1,530,948 (1,493,630)	124,052 (139,766)	8,379,907 (7,988,941)	16.5% (17.0%)	△ 0.5%	88.9% (90.2%)
市税	財政局	8,898,620 (9,556,426)	2,084,430 (2,202,535)	74,804 (△ 31,656)	6,739,386 (7,385,547)	24.3% (22.7%)	+1.6%	98.2% (98.1%)
生活保護費返還金	福祉局	8,711,696 (8,803,940)	180,477 (156,127)	△ 243,748 (△ 241,800)	8,774,967 (8,889,613)	△ 0.7% (△ 1.0%)	+0.3%	60.3% (57.7%)
介護保険料	福祉局	1,344,664 (1,441,139)	147,553 (164,040)	1,569 (1,319)	1,195,542 (1,275,780)	11.1% (11.5%)	△ 0.4%	97.3% (97.5%)
住宅使用料	都市 整備局	368,780 (368,722)	102,607 (102,431)	0 (0)	266,173 (266,291)	27.8% (27.8%)	+0.0%	97.9% (97.8%)
保育所保育料	こども 青少年局	192,681 (188,556)	82,862 (80,579)	6,774 (3,774)	103,045 (104,203)	46.5% (44.7%)	+1.8%	96.9% (97.0%)
その他の債権	—	5,632,523 (5,705,020)	458,929 (492,746)	8,641 (59,168)	5,164,953 (5,153,106)	8.3% (9.7%)	△ 1.4%	89.2% (91.7%)
合計	—	35,183,871 (35,686,140)	4,587,806 (4,692,088)	△ 27,908 (△ 69,429)	30,623,973 (31,063,481)	13.0% (13.0%)	+0.0%	96.2% (96.6%)
【内訳】								
一般会計	—	21,552,485 (22,307,419)	2,558,914 (2,649,915)	△ 164,084 (△ 223,519)	19,157,655 (19,881,023)	11.1% (10.9%)	+0.2%	97.9% (98.0%)
特別会計	—	13,631,386 (13,378,721)	2,028,892 (2,042,173)	136,176 (154,090)	11,466,318 (11,182,458)	15.9% (16.4%)	△ 0.5%	91.1% (91.9%)

※ 不納欠損処分等…不納欠損処分及び調定変更による増減の額

令和5年度決算時未収金の所属別の状況（令和6年10月末現在）

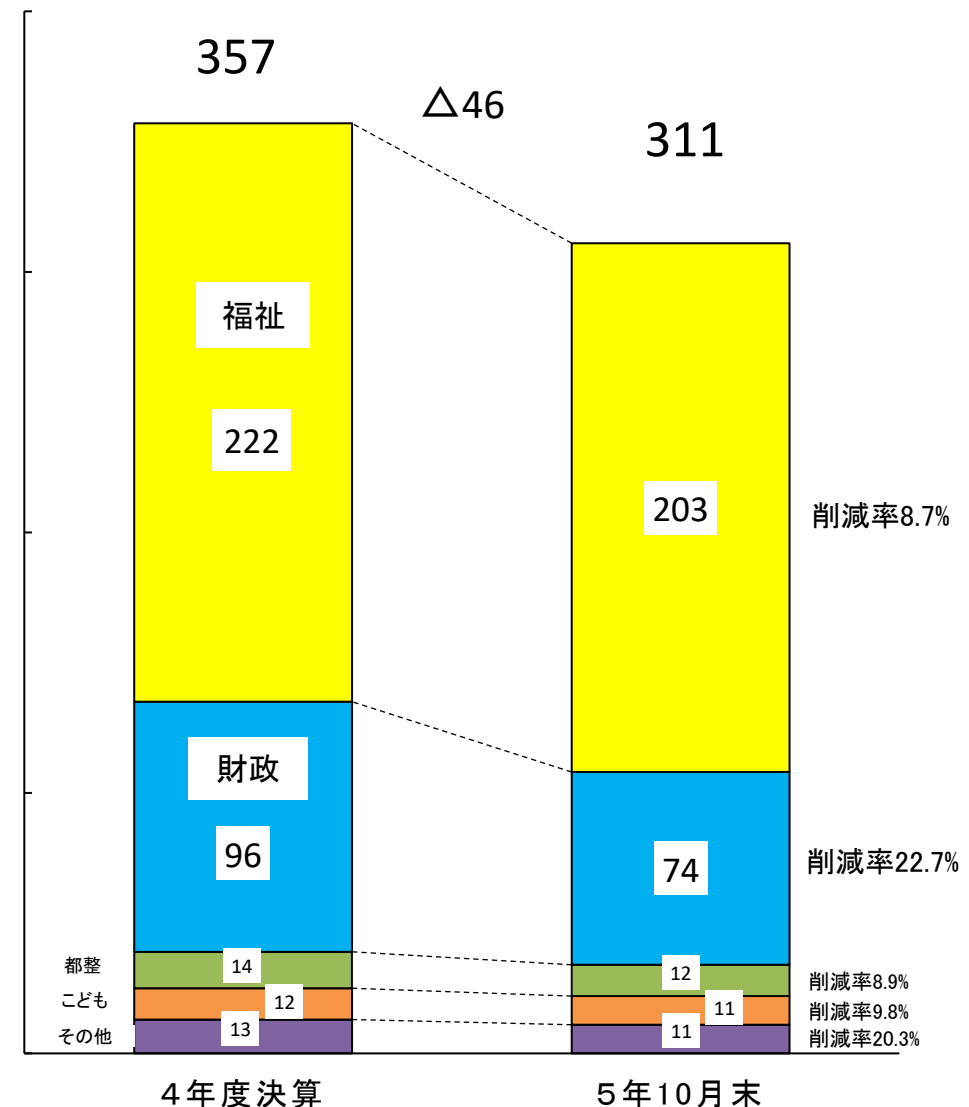
6年度

（単位：億円）



参考 5年度

（単位：億円）



令和5年度決算時未収金の所属別の状況（令和6年10月末現在）

上段：令和6年度
下段（）：令和5年度

（単位：千円）

所 属	前年度決算時 未収金残高 A	徴収済額 【過年度分】 B	不納欠損処分等※ 【過年度分】 C	未収金残高 【過年度分】 D=A-B-C	削減率 【過年度分】 E=(A-D)／A	削減率の比較 【過年度分】 Eの上段と下段（）	（参考） 徴収率 【現年度分】 （10月末）
総 務 局	2,174 (2,250)	17 (0)	0 (76)	2,157 (2,174)	0.8% (3.4%)	△ 2.6%	— —
区 役 所	3,517 (21,141)	422 (103)	△ 1 (△ 1)	3,096 (21,039)	12.0% (0.5%)	+11.5%	94.4% (0.0%)
危機管理室	0 (33,388)	0 (102)	0 (33,286)	0 (0)	— (100.0%)	—	— —
経済戦略局	103,383 (111,634)	832 (8,205)	0 (1,489)	102,551 (101,940)	0.8% (8.7%)	△ 7.9%	99.6% (98.9%)
中央卸売市場	7,318 (6,434)	375 (889)	3 (0)	6,940 (5,545)	5.2% (13.8%)	△ 8.6%	99.7% (99.7%)
市民局	6,163 (5,774)	516 (756)	△ 418 (△ 794)	6,065 (5,812)	1.6% (△ 0.7%)	+2.3%	29.3% (28.2%)
財政局	8,899,084 (9,558,021)	2,084,486 (2,203,625)	74,816 (△ 31,657)	6,739,782 (7,386,053)	24.3% (22.7%)	+1.6%	98.2% (98.1%)
契約管財局	77,631 (82,240)	7,265 (10,722)	0 (0)	70,366 (71,518)	9.4% (13.0%)	△ 3.6%	96.5% (96.4%)
計画調整局	0 (1,500)	0 (0)	0 (0)	0 (1,500)	— (0.0%)	—	— —
福祉局	22,505,231 (22,235,315)	2,050,182 (2,019,696)	△ 108,417 (△ 76,653)	20,563,466 (20,292,272)	8.6% (8.7%)	△ 0.1%	89.0% (89.4%)
健康局	1,014 (1,213)	71 (191)	0 (8)	943 (1,014)	7.0% (16.4%)	△ 9.4%	99.7% (99.9%)
子ども青少年局	1,209,209 (1,202,555)	127,703 (115,337)	6,574 (2,697)	1,074,932 (1,084,521)	11.1% (9.8%)	+1.3%	94.2% (94.4%)
環境局	16,606 (17,793)	2,264 (1,283)	△ 300 (584)	14,642 (15,926)	11.8% (10.5%)	+1.3%	86.4% (82.5%)
都市整備局	1,372,720 (1,368,224)	121,313 (121,160)	△ 1 (0)	1,251,408 (1,247,064)	8.8% (8.9%)	△ 0.1%	97.7% (97.6%)
建設局	281,242 (282,185)	141,921 (129,912)	△ 12 (△ 1)	139,333 (152,274)	50.5% (46.0%)	+4.5%	92.3% (95.2%)
大阪港湾局	254,247 (256,361)	993 (2,208)	0 (0)	253,254 (254,153)	0.4% (0.9%)	△ 0.5%	99.9% (99.9%)
消防局	492 (418)	0 (86)	0 (0)	492 (332)	0.0% (20.6%)	△ 20.6%	— —
水道局	243,370 (267,012)	43,714 (67,009)	△ 290 (854)	199,946 (199,149)	17.8% (25.4%)	△ 7.6%	92.8% (94.7%)
教育委員会事務局	200,470 (218,567)	5,732 (10,804)	138 (683)	194,600 (207,080)	2.9% (5.3%)	△ 2.4%	90.5% (89.0%)
市会事務局	0 (14,115)	0 (0)	0 (0)	0 (14,115)	— (0.0%)	—	— —
合 計	35,183,871 (35,686,140)	4,587,806 (4,692,088)	△ 27,908 (△ 69,429)	30,623,973 (31,063,481)	13.0% (13.0%)	+0.0%	96.2% (96.6%)

※ 不納欠損処分等…不納欠損処分及び調定変更による増減の額

令和5年度決算時未収金の解消に向けた方向性(令和6年10月末時点)

令和5年度
決算時未収金 352億円

△46億円

306億円
【6年10月末時点
(過年度分)】

《回収債権》
法的手続きを含む徴収
対策に取り組むもの
[213億円](69.5%)

《整理債権》
債務者が生活困窮状態
で回復が望めないなど回
収が極めて困難なもの
[93億円](30.5%)

処分したもののうち、換価
前のもの
[13億円](4.1%)

分割納付等により徴収して
いるもの
[23億円](7.7%)

交渉中のもの
[177億円](57.8%)

滞納処分の停止・徴収停
止等の決定を行ったもの
や時効年限を経過したも
の
[74億円](24.2%)

生活困窮状態や死亡・行
方不明等で徴収見込みの
ないもの
[19億円](6.3%)

市税における効果的・効率的な徴収対策
を基本にした、全市的な取組の方針

速やかに換価等ができるように努める

時効更新のうえ、完済に至るまで納付状況を常時管理し、確実に履行
するよう努める

安易に時効を迎えることなく、徴収できるもの・法的処分に移行するも
の・分割納付に応じるもの等に区分したうえで、「債権管理の手引き」等
に沿って、着実に滞納整理を行う

状況等が改善すれば、滞納処分の停止・徴収停止を取消し、回収に取り
組む
状況の変化が無ければ、次のとおり整理する
・公債権：滞納処分の停止の継続等により債権が消滅すれば速や
かに不納欠損処分
・私債権：時効年限の経過等の状況に応じて、債権放棄

速やかに滞納処分の停止・徴収停止等の手続きを行う

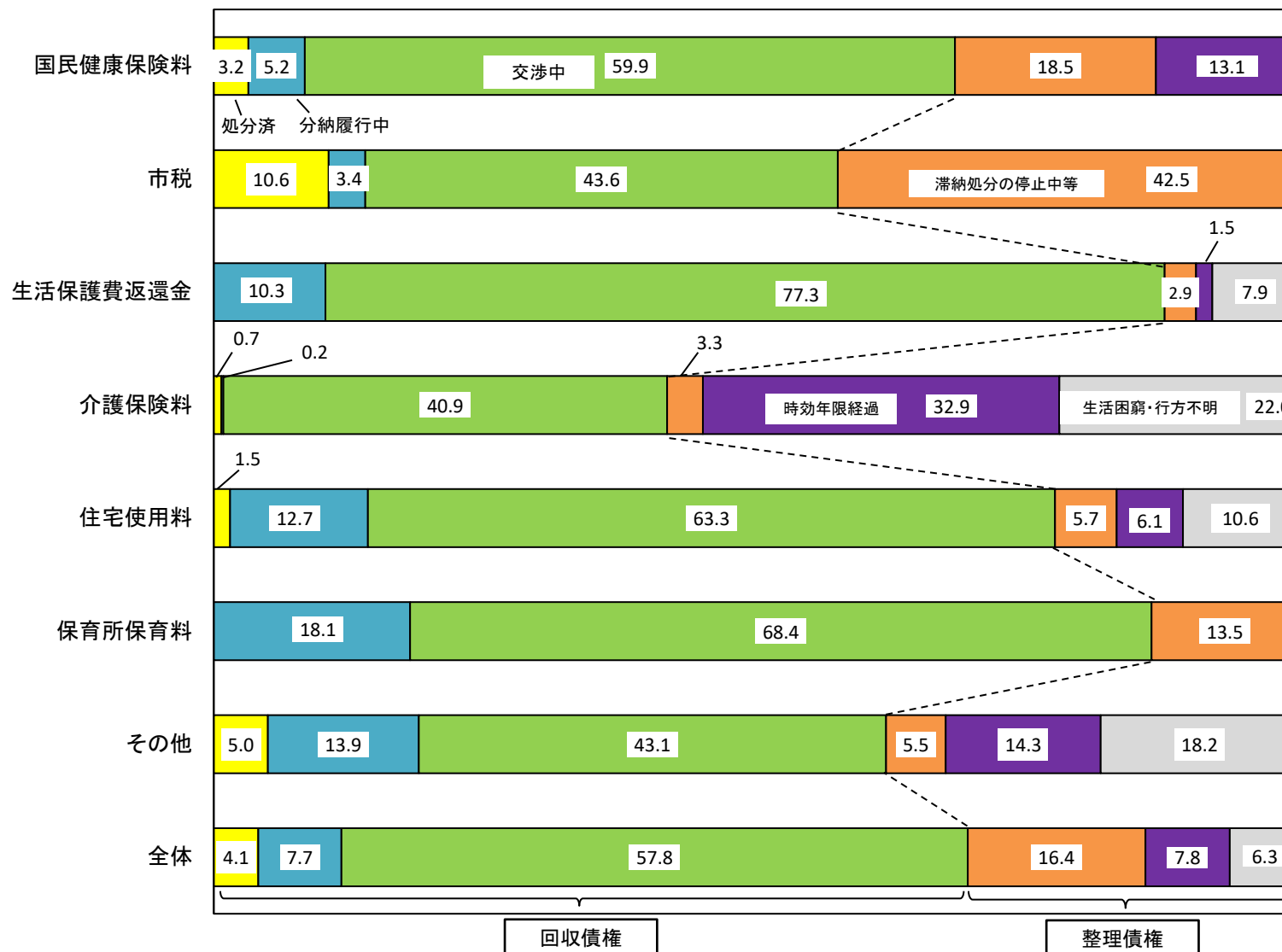
令和5年度決算時未収金の整理状況(令和6年10月末時点) ～主要6債権別取組状況の割合～

回収債権

整理債権

〔 処分済み 分納履行中 交渉中 〕〔 滞納処分の停止等 時効年限経過 生活困窮・行方不明等 〕

(単位: %)



参考: 未収金残高

84億円

67億円

88億円

12億円

3億円

1億円

52億円

306億円